

令和7年度 教員地域貢献活動支援事業（学長裁量事業）

地域実践研究 成果報告書

本事業について次のとおり成果を報告します。

1 研究課題名

地域企業と地域金融機関との対話と共創によるアントレプレナーシップ教育の実践

2 研究代表者

横浜市立大学 国際商学部 准教授 伊藤智明

3 連携相手先

- ・横浜市金沢区役所
- ・横浜信用金庫
- ・特定非営利活動法人 Aozora Factory
- ・一般社団法人金沢シーサイドあしたタウン
- ・横浜弘明寺商店街協同組合
- ・京浜急行電鉄株式会社

4 研究体制

横浜市立大学 研究・産学連携推進センター スタートアッププロデューサー 後藤 優

5 この研究活動の概要

金沢区の地域企業の経営課題として「後継者の不在」がある。この課題は、地域課題の「人口変動や高齢化」と密接に関連している。本研究の目的は、金沢区の地域課題と地域企業の経営課題を解決するため、地域金融機関と共同で「事業承継型の若手人材による起業」を促進するアントレプレナーシップ教育とスタートアップ支援の在り方を探究することにある。その方法として、研究者が積極的に実践に働きかける「アクション・リサーチ」の方法に基づいたフィールドワークを実施する。本研究を通じて、地域企業、地域金融機関、そして本学が共同で「サーチファンド」などの金融的な事業承継スキームを導入し、地域課題の解決に寄与するだけでなく、（本学の卒業生や社会人院生を含む）若手人材による起業の現実的な道筋を提示する。

6 申請研究の内容

1 テーマとなる地域課題の背景

本研究では、金沢区の地域課題である「人口変動や高齢化」の解決を目指す。金沢区では、日本全体の傾向と同様に少子高齢化が進行し、生産年齢層（15～64 歳）の比率が低下しており、この人口構造の変

化が地域経済に深刻な影響を与えている。特に、働き手、その中でも経営人材の不足は地域企業にとっての主要な経営課題となっている。こうした状況への対策として、生産年齢層の定住化を促すためには、金沢区の地域企業の収益性向上とステークホルダーのウェルビーイングの向上が不可欠である。

地域企業においては、こうした地域課題と深く関連して、「後継者の不在」や「若手社員の採用や定着の困難」など、人材面での経営課題が深刻化している。特に地域の中小企業では、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継問題が企業の存続に直結するケースが増加している。このことが金沢区の地域経済の安定性にも悪影響を及ぼし、さらには地域社会全体の活力低下を招いている。加えて、金沢区の地域企業の多くは、事業承継に向けた準備が十分に整っているとは言えず、実行可能な承継プランを有していない企業も少なくない。このような状況において、地域企業における事業承継の問題の解決に向けた新たなアプローチが求められている。

2 課題に取り組む意義、目的

政府が2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を打ち出したことを受け、大学の機能としてアントレプレナーシップ教育とスタートアップ創出が益々期待されるようになってきた。しかし、学生起業のようにビジネス経験のない人材がいきなり起業し、成功する可能性は必ずしも高くない。もちろん、初めての起業が成功する可能性は低く、最初の挑戦が上手くいかない場合でも、その経験から学習することが重要だという考え方もある。しかし、教育機関や研究機関である大学が、成功の道筋を十分に提示できていない中で、学生に対して無責任に起業を促すことは適切ではない。

こうした現状において、金沢区の地域企業が抱える「後継者の不在」という経営課題の解決に向けて、地域金融機関と本学の共同で「サーチファンド」を活用した「事業承継型の若手人材による起業」を提案することの意義は非常に大きい。サーチファンドとは、若手起業家が既存の企業を買収し、事業承継するための資金を調達する仕組みで、起業のリスクを軽減し、事業の継続性を保つ手段として注目されている。

本研究の目的は、金沢区の地域課題から派生する地域企業の経営課題である「後継者の不在」に対する解決策を検討し、実行するための具体的な手法として、「事業承継型の若手人材による起業」と「サーチファンド」を地域企業と地域金融機関に向けて提案することにある。このアプローチは、地域企業、地域金融機関、大学が協力し、横浜市金沢区におけるアントレプレナーシップ教育とスタートアップ支援を通じて、地域経済の活性化に寄与することを目指している。

前年度の地域実践研究では、「金沢区の魅力」を視覚化するワークショップの実施によって、地域企業の経営課題を深く理解し、地域企業や地域金融機関との関係を構築することができた。前年度の研究成果によって地域課題や地域企業の経営課題に対する具体的なアプローチが可能となった。今年度は昨年度の研究成果を基盤にして、より実効的な研究成果を上げていくことになる。

7 実施した内容（スケジュールと具体的な活動、実績、成果）

- ・2025年8/27(水)に国際商学部の講義「企画立案型実習B(金沢区版)」の一環として、横浜市金沢区役所、横浜信用金庫、Aozora Factory、金沢シーサイドあしたタウンの協力を得て、あしたタウンラボでのフィールドワークを実施。昨年度の地域実践研究の一環で地域住民と共同制作した絵画を展示することができた。
- ・11/8(土)のPIAフェスタ2025と11/22(土)のAozora Factory 2025で、横浜市金沢区役所、横浜信用金庫、Aozora Factory、金沢シーサイドあしたタウンの後援を得て、地域住民に横浜市金沢という地域の魅力を話してもらった「かなざわ百景2025」の撮影を実施した。
- ・12/2(火)と2026年3/10(火)に横浜信用金庫、横浜弘明寺商店街協同組合、京浜急行電鉄との連携で

弘明寺ビジネスストリートの向上会を開催した。令和7年度に2回開催した弘明寺ビジネスストリートの向上会には、弘明寺かんのん通り商店街で商売を営む方々を中心に若手経営者8名と横浜市立大学国際商学部学生有志3名、連携機関の関係者が参加した。弘明寺ビジネスストリート（Gumyouji Business Street）とは、地域密着型／共創型のアントレプレナーシップ教育とスタートアップ推進のプログラムであり、通称をGBSとするものである。4/21（火）には、令和8年度の弘明寺ビジネスストリートのプログラムを検討するための企画会議を開催予定で、国際商学部の講義「企画立案型実習B（横浜市版）」と連動する形で、弘明寺ビジネスストリートの運営体制を整備していく計画である。8/25（火）には、弘明寺かんのん通り商店街の「チャレンジショップ」を利用し、学生有志による1日限定店舗の出店を予定している。

・一般社団法人全国信用金庫協会の機関誌『信用金庫』の2025年3月号に『『よこしん』と『よこいち』の連携による横浜でのスタートアップ支援のための構想案』を寄稿したが、2026年8月号の寄稿を依頼されているため、弘明寺ビジネスストリートの取組を紹介できるように、「横浜信用金庫と横浜市立大学の連携による共創型アントレプレナーシップ教育：弘明寺ビジネスストリートの試み」というタイトルで寄稿予定である。

8 この研究により得られた効果と自己評価

・横浜市立大学として地域課題を探索し、地域貢献や社会連携を推進するためには、連携機関や地域住民の課題を深く理解する必要がある。また、研究プロジェクトを一過性のものとするのではなく、研究成果を基盤にして、活動を推進するための持続可能な体制を整備する必要がある。こうした前提で令和6年度より地域実践研究を推進してきたが、「弘明寺ビジネスストリート」という地域密着型／共創型のアントレプレナーシップ教育とスタートアップ推進のプログラムを構想として掲げることができ、PoC (Proof of Concept) に取り組むことができたことは大きな前進であると考えている。また、こうした活動を推進するにあたって、学内の教職員や学外の連携機関の方々と良好な関係を築きながら、共創的に推進できていると認識している。尚、「弘明寺ビジネスストリート」に関わる知的財産権として「ストリート経営学」の商標登録を横浜市立大学から出願済みである。

・令和8年度は、令和6年度から取り組んでいる地域実践研究の活動を、具体的な成果として結実できるように推進していく計画である。

9 今後の課題と展開

・本学のJ-PEAKSのアクションプラン7「アントレプレナーシップ教育とスタートアップ推進の連動」の一環に位置づけるなどによって、「弘明寺ビジネスストリート」を全学的なプログラムとして運営するための体制づくりが必要である。また、本学独自のアントレプレナーシップ教育やスタートアップ推進の取組として発信していくことで、本学のレピュテーション向上につなげていきたい。

・学内の連携部署や学外の連携機関を統括するための体制づくりが必要である。
・科研費基盤Aの「エフェクチュエーションによる価値創造プロセスに関する総合的研究」の研究分担者となっている。このプロジェクトでの書籍出版が計画されており、担当章において「弘明寺ビジネスストリート」のことを取り上げる予定である。

10 本事業に関する研究発表、メディア掲載等（予定を含む）

学会報告

日本情報経営学会 第89回全国大会

2025.12.14 「経営の当事者の当事者による当事者のための学問」はいかに実現できるか：ストリート経営学の作り方（招待有り）

Japan Effectuation Conference 2026

2026.03.08 ライフタイムコミットメント型リサーチにおけるエフェクチュエーションの使い方：横浜という地域に根ざしたスタートアップ生態系の繁栄に向けた経過報告（招待有り）

メディア掲載

横浜市立大学ホームページ ニュース一覧

2025.10.08 「地域と共に学び、未来を創る」前編 学生が地域課題に挑む— 企画立案型実習B（金沢区

版) 始動

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2025/20251008ito1.html>

横浜市立大学ホームページ ニュース一覧

2025.10.09 「地域と共に学び、未来を創る」後編 未来を共に描く— 学生が地域に提案した解決策と学び

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2025/20251009ito2.html>

神奈川新聞／カナロコ

2025.12.04 若手経営者参加 課題を話し合う 横浜信金と市大交流会

神奈川新聞 11 面

2025.12.10 若手経営者参加、強みや課題を共有 横浜信用金庫と横浜市立大が交流会
カナロコ

<https://www.kanaloco.jp/news/economy/article-1230793.html>